

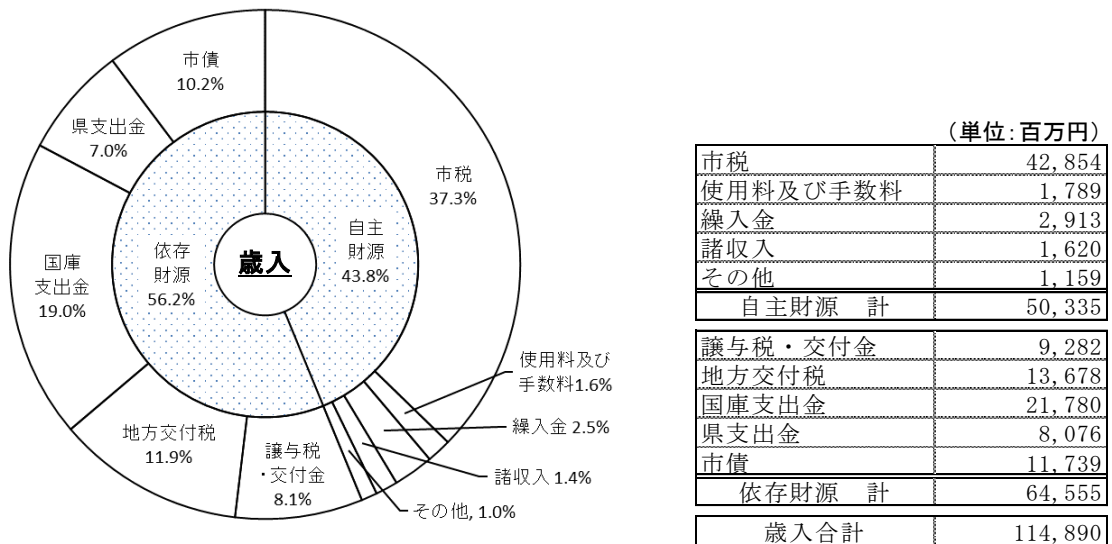
### 3 一般会計予算の概要

#### (1) 歳入の状況

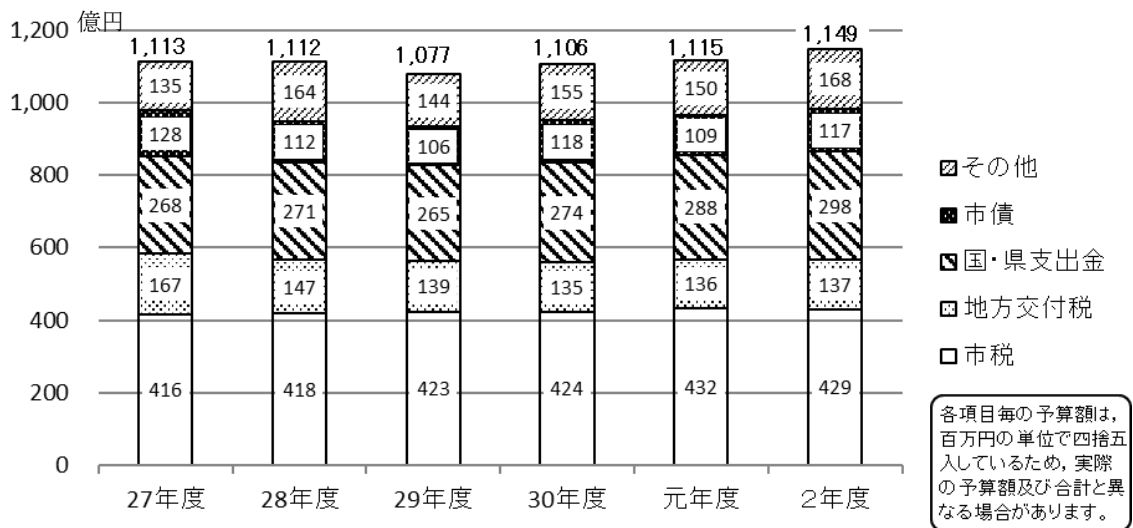
歳入全体では、市税等の自主財源<sup>(※2)</sup>については、市税は3億141万9千円の減額が見込まれますが、基金からの繰入金<sup>(※3)</sup>の増額などにより、前年度当初予算と比較して、1億5,716万5千円、0.3%の増となる見込みです。なお、歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度当初予算と比較して、1.2ポイント減の43.8%となっています。

また、依存財源<sup>(※3)</sup>については、地方消費税交付金のほか、国庫や県支出金、市債などが増額と見込まれることから、地方特例交付金などの減額が見込まれるものの、32億283万5千円、5.2%の増となる見込みです。

＜2年度歳入予算の構成＞



＜歳入項目毎の推移（当初予算ベース）＞



※2) 自主財源：市税や市施設の利用料などのように、市が自主的に徴収できる財源をいいます。

※3) 依存財源：地方交付税、国や県の交付金などのように、一定の額が交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

① 市税 428億5,424万5千円（元年度 431億5,566万4千円）

市税収入は、市民税では、納税義務者の増に伴う個人市民税の増収のほか、税制改正に伴う市民税法人税割の減収を、固定資産税については、新築家屋の堅調な推移をもとに家屋課税の増収を、また、令和元年10月から導入された環境性能割の導入に伴う軽自動車税の増収を見込んだところです。その結果、市税総額では対前年度比で3億141万9千円、0.7%の減収となる見通しとなりました。

<主要税目毎の収入見込額>

(単位：千円)

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
個人市民税	16,759,341	16,625,115	134,226	0.8%
法人市民税	4,069,997	4,740,493	△670,496	△14.1%
固定資産税	16,988,611	16,788,068	200,543	1.2%
軽自動車税	712,414	652,743	59,671	9.1%
市たばこ税	1,923,650	1,982,076	△58,426	△2.9%
入湯税	55,887	52,718	3,169	6.0%
都市計画税	2,146,763	2,115,212	31,551	1.5%
その他	197,582	199,239	△1,657	△0.8%
計	42,854,245	43,155,664	△301,419	△0.7%

② 譲与税・交付金 92億8,295万1千円（元年度 80億5,563万3千円）

令和元年度の決算見込額等をもとに、総務省から示される地方財政計画の内容等を勘案して推計した結果、地方消費税交付金については消費税増税に伴う増額が見込まれるほか、税制改正に伴う法人市民税法人税割の減収分に対する補てんのために創設された法人事業税交付金による増などにより、幼児教育・保育の無償化に伴って元年度のみの措置とされた子ども・子育て支援臨時交付金（地方特例交付金）の減などがあるものの、対前年度比では12億2,731万8千円、15.2%の増となる見通しです。

<主な項目毎の収入見込額>

(単位：千円)

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
地方譲与税	991,137	890,070	101,067	11.4%
利子割交付金	27,676	68,665	△40,989	△59.7%
配当割交付金	95,850	97,079	△1,229	△1.3%
法人事業税交付金	360,727	—	360,727	皆増
地方消費税交付金	7,388,953	6,217,377	1,171,576	18.8%
環境性能割交付金	66,433	110,098	△43,665	△39.7%
地方特例交付金	215,771	508,482	△292,711	△57.6%
その他	136,404	163,862	△27,458	△16.8%
計	9,282,951	8,055,633	1,227,318	15.2%

※ 環境性能割交付金の令和元年度の額には、令和元年10月で廃止された自動車取得税交付金分を含む。

**③ 地方交付税 136 億 7,811 万 9 千円（元年度 136 億 4,386 万 4 千円）**

地方交付税は、総務省から示される地方財政計画の内容や本市の税収見込み、過年度の交付状況等を勘案して推計した結果、普通交付税と特別交付税を合わせた総額で、対前年度比で 3,425 万 5 千円、0.3%の増となる見通しです。

なお、交付税の代替財源であり、後年度に元利償還金が交付税措置されることから、実質的に普通交付税に含まれる臨時財政対策債を加えた額では、前年度比で 1,925 万円、0.1%の増となる見通しです。

〈地方交付税の交付見込額〉

(単位：千円)

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
地方交付税総額	13,678,119	13,643,864	34,255	0.3%
普通交付税	12,261,118	12,283,728	△22,610	△0.2%
特別交付税	1,417,001	1,360,136	56,865	4.2%
臨時財政対策債	4,128,776	4,143,781	△15,005	△0.4%
計	17,806,895	17,787,645	19,250	0.1%

**④ 国庫・県支出金 298 億 5,551 万 2 千円（元年度 288 億 774 万 5 千円）**

幼児教育・保育の無償化に伴う扶助費に対する負担金の増や個人番号カード交付に係る補助金などがあり、事業終了に伴うプレミアム付商品券補助金の減などが見込まれるものの、国庫支出金と県支出金の合計額では、対前年度比で 10 億 4,776 万 7 千円、3.6%の増となる見通しです。

〈国庫・県支出金の交付見込額〉

(単位：千円)

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
国庫支出金 計	21,779,894	20,887,085	892,809	4.3%
扶助費分	16,677,659	15,810,126	867,533	5.5%
普通建設事業分	3,752,350	3,757,018	△4,668	△0.1%
その他分	1,349,885	1,319,941	29,944	2.3%
県支出金 計	8,075,618	7,920,660	154,958	2.0%
扶助費分	5,178,229	4,618,179	560,050	12.1%
普通建設事業分	327,220	760,788	△433,568	△57.0%
その他分	2,570,169	2,541,693	28,476	1.1%
計	29,855,512	28,807,745	1,047,767	3.6%

【増減額が大きい主な項目（国庫支出金）】

※ () 内の数字は対前年度増減額

- 子どものための教育・保育給付費負担金 4,018,988 千円 (612,081 千円増)
- 子育てのための施設等利用給付負担金 234,305 千円 (皆増)
- 個人番号カード交付補助金（事業費・事務費） 286,994 千円 (209,581 千円増)

- 道路事業補助金（無電柱化推進計画補助金等） 242,319 千円（皆増）
- 障がい者自立支援事業費負担金 2,801,572 千円（154,133 千円増）
- 障がい児通所給付費等負担金 531,079 千円（114,452 千円増）
- 児童扶養手当負担金 406,532 千円（△108,401 千円）
- 保育所等整備交付金 128,438 千円（△113,172 千円）
- 幼稚園就園奨励費補助金 0 千円（△131,667 千円～皆減）
- プレミアム付商品券補助金（事業費・事務費） 0 千円（△386,796 千円～皆減）

【増減額が大きい主な項目（県支出金）】

- 子どものための教育・保育給付費負担金 2,009,494 千円（305,945 千円増）
- 統計調査委託金 154,583 千円（115,977 千円増）
- 子育てのための施設等利用給付負担金 112,567 千円（皆増）
- 障がい者自立支援事業費負担金 1,400,785 千円（77,066 千円増）
- 障がい児通所給付費等負担金 265,539 千円（57,226 千円増）
- 盛岡南公園野球場整備事業費県負担金 52,231 千円（42,510 千円増）
- 選挙負担金（県知事選挙等） 0 千円（△164,573 千円～皆減）
- 子育て支援対策臨時特例事業費補助金 0 千円（△309,320 千円～皆減）

⑤ 市債 117 億 3,877 万 6 千円（元年度 108 億 4,528 万 1 千円）

市債発行額は、臨時財政対策債は減となりましたが、学校施設整備や（仮称）学校給食センター建設事業、旧清掃工場の施設解体工事の実施などに係る市債発行が増額となったことから、前年度比で 8 億 9,349 万 5 千円、8.2%の増となる見通しです。

<市債の発行見込額及び市債依存度>

（単位：千円）

	令和 2 年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
市債合計 (A)	11,738,776	10,845,281	893,495	8.2%
臨時財政対策債	4,128,776	4,143,781	△15,005	△0.4%
その他（事業債）	7,610,000	6,701,500	908,500	11.9%
歳入合計 (B)	114,890,000	111,530,000	3,360,000	3.0%
市債依存度 (A/B)	10.2%	9.7%	(0.5 ポイント増)	
臨時財政対策債を除く	6.6%	6.0%	(0.6 ポイント増)	

【「その他（事業債）」に係る市債発行額の増に係る主な事業】

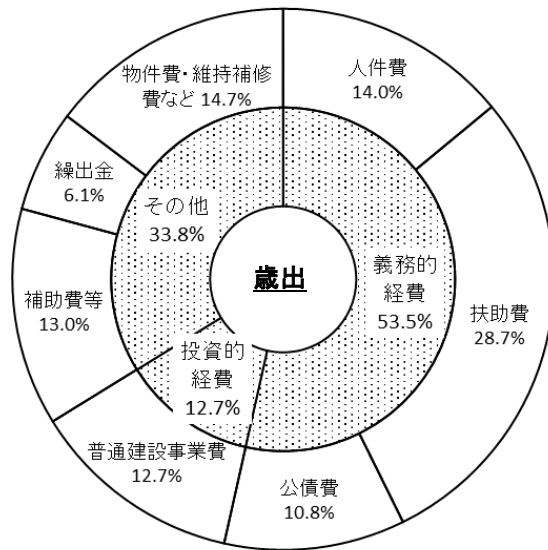
- 盛岡南公園野球場整備事業 62,500 千円（皆増）
- 旧清掃工場施設解体事業 228,600 千円（224,400 千円増）
- 区画整理事業関係（地方道路等整備事業債） 1,603,500 千円（136,900 千円増）
- 飯岡小学校施設整備事業 244,200 千円（223,600 千円増）
- （仮称）学校給食センター建設事業 156,700 千円（151,000 千円増）

## (2) 歳出の状況

歳出のうち、義務的経費<sup>(※4)</sup>は、公債費は減額となったものの、扶助費が引き続き伸びる見込みであるとともに、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増などにより、前年度当初予算と比較して、22億3,370万円、3.8%の増となる見込みです。なお、歳出全体に対する義務的経費の割合は53.5%と、前年度に比べると0.3ポイントの増となっています。

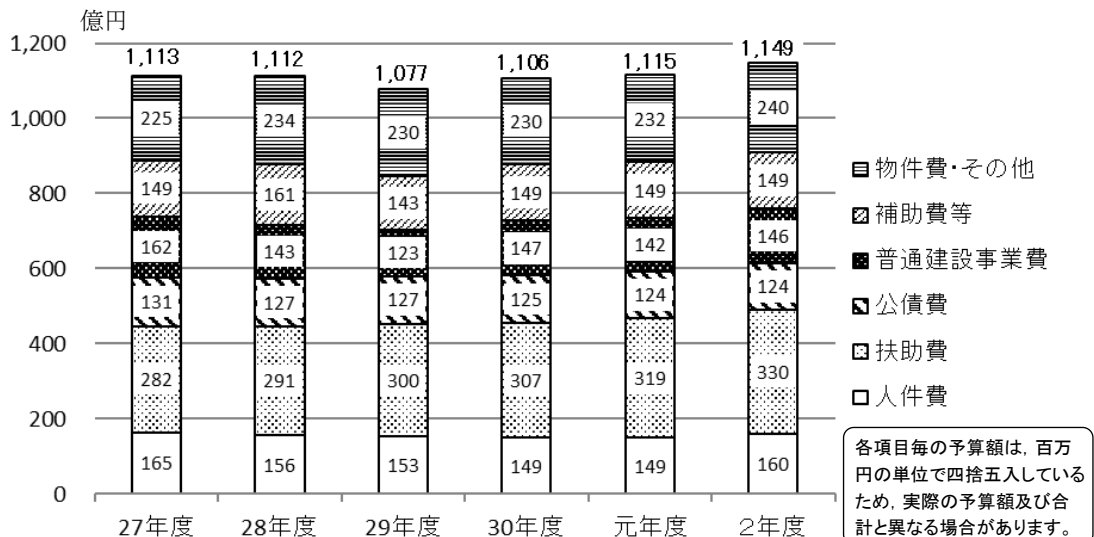
投資的経費<sup>(※5)</sup>は、盛岡南公園野球場やJR田沢湖線新駅、飯岡小学校施設など、新規又は工事の本格化に伴い、3億8,774万5千円、2.7%の増となる見込みです。

〈2年度歳出予算の構成〉



人件費	16,042
扶助費	33,009
公債費	12,443
義務的経費計	61,494
普通建設事業費	14,566
投資的経費計	14,566
補助費等	14,879
繰出金	7,050
物件費	14,331
維持補修費	860
積立金	974
投資、出資及び貸付金	686
予備費等	50
その他計	38,830
歳出合計	114,890

〈歳出項目毎の推移 (当初予算ベース)〉



※4) 義務的経費：職員などの人件費、生活扶助などの各種扶助に要する扶助費、市の借入金返済に充てる公債費のことです。

これらの経費は経常的に歳出が義務づけられ、あるいは任意に削減することができない経費であり、この割合が高くなると、財政構造の硬直化を招くおそれがあります。

※5) 投資的経費：道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

① 人件費 160億 4,171万 9千円 (元年度 149億 3,831万 4千円)

従来の臨時的任用職員が会計年度任用職員に制度的に切り替わることによって、その経費区分が物件費から人件費に変更されたことなどによる増や、各種業務の増加に対応する職員定数及び会計年度任用職員の増、定年退職者に係る退職手当の増などにより、2年度では、前年度予算と比較して、11億 340万 5千円、7.4%の増となっています。

〈人件費の推移〉

(単位：百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人件費	16,462	15,574	15,306	14,858	14,938	16,042
対前年度増減額	584	△888	△268	△448	80	1,104
対前年度比	3.7%	△5.4%	△1.7%	△2.9%	0.5%	7.4%

② 扶助費 330億 960万 8千円 (元年度 318億 6,941万 9千円)

認定こども園等への運営費給付事業が対象施設の増加により増額見込みとなったほか、障がい者自立支援等のための給付事業の増に加え、中学生医療費について、2年度から現物給付方式の導入を始めることから、児童扶養手当支給事業など減額する事業があるものの、前年度予算と比較して11億 4,018万 9千円、3.6%の増となっています。

〈扶助費の推移〉

(単位：百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
扶助費	28,226	29,074	30,038	30,655	31,869	33,010
対前年度増減額	898	848	964	616	1,214	1,141
対前年度比	3.3%	3.0%	3.3%	2.1%	4.0%	3.6%

【増減額が大きい主な事業】 ※ ()内の数字は対前年度増減額

- 認定こども園等運営費給付事業 4,028,665千円 (987,047千円増)
- 子育てのための施設等利用給付事業 493,951千円 (皆増)
- 障がい者自立支援事業 5,904,508千円 (232,496千円増)  
(介護給付費等給付事業など3事業)
- 障がい児通所給付費等給付事業 1,062,285千円 (228,893千円増)
- 私立児童福祉施設運営費助成事業 263,396千円 (182,150千円増)
- 児童手当支給事業 4,012,970千円 (△131,420千円)
- 保育所管理運営事業 129,723千円 (△166,045千円)
- 幼稚園就園奨励補助事業 0千円 (△289,312千円～皆減)
- 児童扶養手当支給事業 1,219,598千円 (△325,202千円)

③ 公債費 124億 4,275万 1千円 (元年度 124億 5,264万 5千円)

平成6年度に、学校施設整備に伴って借入れた資金(義務教育施設整備事業債)の償還終了などにより、臨時財政対策債などの償還額の増加はあるものの、前年度予算と比較して989万4千円、0.1%の減となっています。

なお、市債の発行にあたっては、市債残高が増えないよう取り組むほか、後年度にその元利償還金の一部が地方交付税で措置される市債を発行し、実質的な負担軽減に努めており、令和2年度の市債償還金に算入される交付税額は、78億円程度と試算しています。

〈公債費の推移〉

(単位：百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
公債費	13,063	12,697	12,708	12,545	12,453	12,443
対前年度増減額	△409	△366	11	△164	△92	△10
対前年度比	△3.0%	△2.8%	0.1%	△1.3%	△0.7	△0.1

#### ④ 普通建設事業費 145億 6,597万 5 千円 (元年度 141億 7,823万円)

補助事業については、JR田沢湖線新駅整備の増などがあるものの、私立児童福祉施設の整備や増改築、大規模修繕に係る補助金の減により、対前年度比では6.0%の減となりました。また、単独事業については、盛岡南公園野球場整備事業や盛岡バスセンター整備事業のほか、公共施設保有最適化・長寿命化計画に基づく仁王小学校や城西中学校の大規模改修事業などの実施により、対前年度比では15.3%の増となりました。

この結果、普通建設事業費では、対前年度比で3億 8,774万 5 千円、2.7%の増となったところです。

〈普通建設事業費の推移〉

(単位：百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
普通建設事業費	16,162	14,349	12,313	14,736	14,178	14,566
補助事業	9,722	8,602	7,510	7,764	8,350	7,848
単独事業	6,440	5,747	4,803	6,972	5,828	6,718
対前年度増減額	1,757	△1,813	△2,036	2,423	△558	388
補助事業	1,470	△1,120	△1,092	253	586	△502
単独事業	287	△693	△944	2,170	△1,144	890
対前年度比	12.2%	△11.2%	△14.2%	19.7%	△3.8%	2.7%
補助事業	17.8%	△11.5%	△12.7%	3.4%	7.6%	△6.0%
単独事業	4.7%	△10.8%	△16.4%	45.2%	△16.4%	15.3%

※ 補助事業とは、国及び県の補助を受けて市が行う事業です。

単独事業とは、市が単独で行う事業です(県の補助金を活用する場合があります)。

【増減額が大きい主な事業(補助事業)】※ ()内の数字は対前年度増減額

- 公共交通利用促進対策事業(JR田沢湖線新駅) 234,094千円(皆増)
- 都南中央第三地区土地区画整理事業(交付金) 486,790千円(216,790千円増)
- 飯岡小学校施設整備事業 185,126千円(皆増)
- 高松保育園増改築工事 144,491千円(皆増)
- 交通安全・無電柱化等補助事業 132,530千円(皆増)
- 都市基盤河川改良事業(交付金) 462,000千円(△120,000千円)

- (仮称) 飯岡児童センター建設工事 0千円 (△177,385千円～皆減)
- 私立児童福祉施設整備・増改築・大規模修繕 0千円 (△828,313千円～皆減)

【増減額が大きい主な事業 (単独事業)】

- 盛岡南公園野球場整備事業 118,575千円 (皆増)
- 盛岡バスセンター整備事業 128,851千円 (皆増)
- 都南中央第三地区土地区画整理事業 424,851千円 (183,666千円増)
- 飯岡小学校施設整備事業 221,811千円 (193,753千円増)
- 仙北中学校第二屋内運動場等整備事業 238,046千円 (203,165千円増)
- (仮称) 盛岡学校給食センター建設事業 222,761千円 (194,990千円増)
- 公共施設保有最適化・長寿命化計画に係る事業
  - 総合プール改修事業 533,811千円 (529,661千円増)
  - 仁王小学校校舎長寿命化改修事業 375,944千円 (皆増)
  - 大新小学校校舎長寿命化改修事業 645,532千円 (194,484千円増)
  - 城西中学校校舎長寿命化改修事業 418,590千円 (皆増)
  - サンライフ盛岡大規模改修事業 0千円 (△298,385千円～皆減)
  - 都南勤労福祉会館大規模改修事業 0千円 (△271,791千円～皆減)
  - 中央公民館複合化・大規模改修事業 17,224千円 (△958,603千円)

⑤ その他

物件費については、ロタウィルスワクチンの定期接種化や風しんに係る追加的対策による感染症予防事業及び予防接種事業の増、旧清掃工場施設解体事業の増はあるものの、市長・市議会議員選挙外2つの選挙事務やプレミアム付商品券事業の終了のほか、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費への経費区分の変更による減などにより、1億2,468万4千円、0.9%の減となっています。

積立金については、新産業等用地に係る土地売却収入を、用地造成等の財源として発行した市債の償還財源に充てるため、特別会計から一般財源に繰り出した上で、一旦市債管理基金へ積立てることなどにより、対前年度比で5億9,906万6千円、159.9%の増となっています。

繰出金については、介護保険料軽減対象の拡大などに伴う介護保険費特別会計への繰出金の増などにより、3億615万8千円、4.5%の増となっています。



### (3) 基金の状況

盛岡市では、災害等の予期していなかった事態への対応や事業を計画的に推進するためにいくつかの基金を設置し、その目的に沿って積立てや取崩しを行いながら、事業の推進に役立てています。それらの基金の中でも「財政調整基金」「市債管理基金」「公共施設等整備基金」の3つの基金については、用途がそれほど限定されておらず様々な財政需要に比較的柔軟に対応できる基金として、主要3基金としています。

- 財政調整基金 : 不測の収入減や災害等の急な支出増加に対応するための基金
- 市債管理基金 : 市債の償還のための基金
- 公共施設等整備基金 : 公共施設の整備のための基金

令和2年度においては、公共施設保有最適化・長寿命化計画事業に係る大規模改修工事などの財源として、公共施設等整備基金から8億3,803万7千円を取り崩したほか、歳入歳出の財源調整分などとして、財政調整基金から12億7,855万4千円を取り崩すこととしました。

令和2年度末の各基金の残高見込みについては下表のとおりとなります。

なお、市債管理基金については、新産業等用地整備事業費特別会計で行っている用地造成等の財源として発行した市債に係る後年度の償還財源に充てるため、令和2年度の土地売払収入を特別会計から一般会計に繰入れた上で、市債管理基金に積立てることとしたため、2年度末の残高が大幅に増額となる見込みとなっています。

〈基金の年度末残高見込〉

(単位：千円)

	元年度末 残高見込額	2年度予算		2年度末 残高見込額	
		取崩額	積立額		
主 要 3 基 金	財政調整基金	7,728,413	1,278,554	34,047	6,483,906
	市債管理基金	343,587	3,719	559,209	899,077
	公共施設等整備基金	2,477,455	838,037	278	1,639,696
	計	10,549,455	2,120,310	593,534	9,022,679
その他特定目的基金		2,459,661	208,178	380,104	2,631,587
合計		13,009,116	2,328,488	973,638	11,654,266

※)「元年度末残高見込額」は、令和元年度3月追加補正後時点での見込みとなります。

基金については、今後においても社会保障関連経費や公共施設保有最適化・長寿命化計画事業の増が見込まれる中で、災害等の不測の事態に対応できるよう、適正な基金規模を維持しながら、効果的な活用を図ることとしています。

#### (4) 市債残高見込

盛岡市では、総合計画の「自治体経営の取組」において、「毎年度の新規市債発行額を、臨時財政対策債<sup>(※6)</sup>を除き予算総額の8%以内かつ元金償還額以内とするよう努め、市債残高の縮減を目指します」としています。

令和2年度一般会計当初予算においては、盛岡南公園野球場整備事業や（仮称）学校給食センター建設事業、旧清掃工場施設解体事業などの実施とともに、引き続き公共施設保有最適化・長寿命化計画に基づく大規模改修工事などに取り組むため、市債発行が8.2%の増となり、臨時財政対策債を除いた新規市債発行額は76億1,000万円、予算総額に対して6.6%の割合となったところです。また、臨時財政対策債以外の事業債に係る元金償還額が減少しているため、新規市債発行額が元金償還額を超える見込みとなっています。

一般会計における令和2年度末の残高見込み1,303億421万9千円を、市民一人当たりで見ると、約45万2,000円となる見込みです。

※) 住民基本台帳人口（令和2年1月31日現在）288,268人で計算。

〈市債の年度末残高見込〉

（単位：千円）

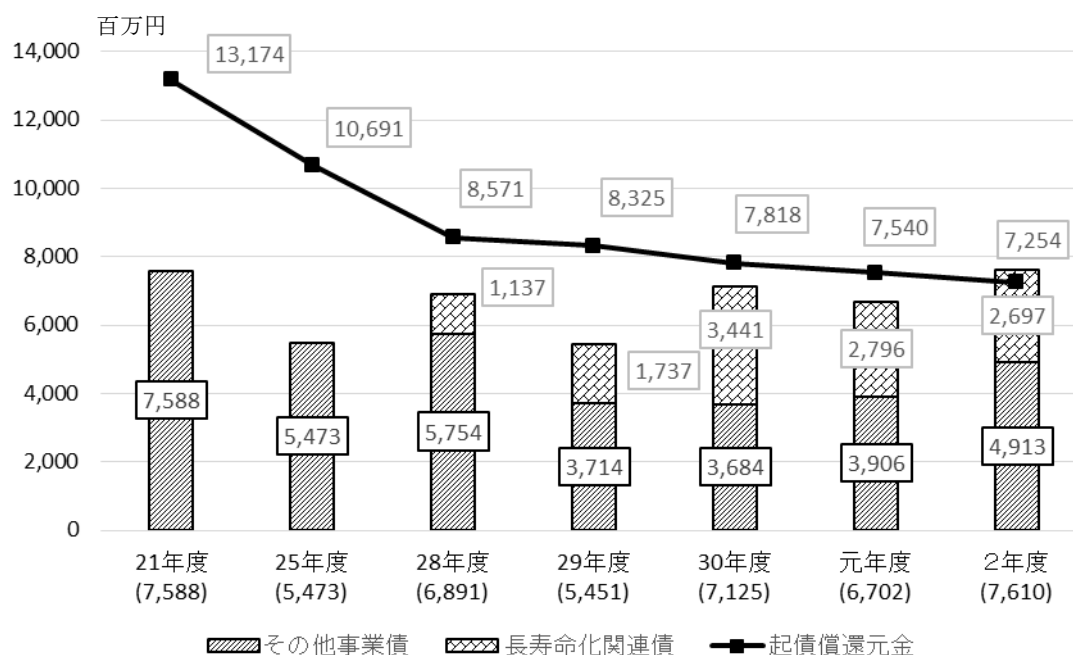
	元年度末 残高見込額	2年度中増減		2年度末 残高見込額
		発行見込額	償還見込額	
一般会計	131,554,632	11,738,776	11,564,301	131,729,107
事業債分	79,059,426	7,610,000	7,254,094	79,415,332
臨時財政対策債分	52,495,206	4,128,776	4,310,207	52,313,775
特別会計	6,572,495	977,120	1,033,475	6,516,140
公設浄化槽事業費 特別会計	70,390	0	2,352	68,038
農業集落排水事業費特 別会計	2,449,046	0	326,628	2,122,418
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費特別会計	282,234	14,920	32,207	264,947
中央卸売市場費特別会 計	3,589,525	0	672,288	2,917,237
新産業等用地整備事業 費特別会計	181,300	962,200	0	1,143,500
企業会計	47,061,690	1,357,900	5,193,743	43,225,847
水道事業会計	8,429,662	0	1,414,067	7,015,595
下水道事業会計	34,282,730	1,178,900	3,234,872	32,226,758
病院事業会計	4,349,298	179,000	544,804	3,983,494

※ 「元年度末残高見込額」は、令和元年度3月追加補正後時点での見込みとなります。今後の補正予算や事業費の繰り越しなどに伴う増減は考慮されていません。

市債については、限りのある一般財源（※7）の負担を極力抑えながら、総合計画や公共施設の保有最適化・長寿命化計画等に沿った事業の実施を図るため、今後においても一定のルールの下での新規発行が必要となります。これまで、元金償還額以内の借入を主なルールとしてきましたが、元金償還額の減少が続く中、その範囲内での新規市債発行では、将来のまちづくりに必要な投資に影響を与えることが見込まれます。そのため今後においては、元金償還額以内の新規市債発行の外に、予算段階においては引き続き市債依存度の状況を、決算段階においては実質公債費比率や将来負担比率の状況を注視・分析しながら、予算編成に反映させることとし、総合的に対応してまいります。

また、個別の地方債の活用にあたっては、後年度の償還に係る負担を意識し、例えば国が公共施設等の適正管理に係る財政措置として拡充を進めている「公共施設等適正管理推進事業債」などの、元利償還金に対して地方交付税措置のある地方債の優先的な活用を図ることとしています。

〈参考：当初予算における元金償還額と新規市債発行額の推移（臨時財政対策債を除く）〉



※) 年度の下 の ( ) 内の数字は、各年度の新規市債発行額の合計額です。

※) 各年度の金額は、百万円単位で四捨五入しているため、実際の予算額と異なる場合があります。

※6) 臨時財政対策債：地方財源の不足に対応するため、地方財政法第5条の特例として発行されるもので、各年度の臨時財政対策債の発行可能額については、普通交付税の算定に合わせて国から通知されます。本来は、地方交付税に含まれるものの一部を、臨時財政対策債として各地方公共団体に借り入れるものであり、その元利償還金相当額については、全額が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入する措置がされます。

※7) 一般財源：市が用途を自由に決められる収入（財源）をいいます。主なものとしては、市税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金などがあります。一方、国からの補助金などの国庫支出金、県支出金、地方債などのように、ある目的で支出される経費の財源として、特定される収入（財源）のことを「特定財源」といいます。